

[8] カメルーン

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 2,277万人
- GN I 総額 309.11億ドル
- GN I 一人あたり 1,360ドル
- 経済成長率 5.9%
- 失業率 (2013年) 4.0%
- 対外債務残高 (2013年) 49.22億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 7.37億ドル
- D A C分類 低所得国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対カメルーン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	29.39	0.18	4.45(4.36)
2011年度	-	10.01	7.76(7.49)
2012年度	-	15.93	6.03(5.82)
2013年度	-	3.83	6.31(6.05)
2014年度	62.64	6.17	6.35
累計	233.31	272.12	76.63(74.33)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	47.4%(1996)	27.6%(2007)
●目標2: 初等教育における純就学率	72.0%(1990)	94.9%(2014)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.86人(1990)	0.89人(2014)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	136.4人(1990)	94.5人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	720人(1990)	590人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.76%(2001)	0.34%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	51.3%(1990)	75.6%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対カメルーン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 フランス 181.80	2位 ドイツ 84.19	3位 日本 41.33	4位 米国 34.92	5位 韓国 7.18
-----------------------	---------------------	--------------------	--------------------	-------------------

出典) OECD/DAC

カメルーンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のカメルーンに対する経済協力は、1965年の研修員受入れに始まって以来、様々な技術協力を実施してきた。1980年には無償資金協力を、1982年には円借款を開始した。2005年に技術協力協定が締結されたことを受け、2006年より青年海外協力隊(JOCV)派遣を開始した。同年、カメルーンは、拡大HIPCイニシアティブの枠組みの下、包括的な債務救済の適用を受け、我が国も同国の債務を免除した。その後、2009年にはAfDBとの協調融資により円借款を再開している。

2. 意義

カメルーンは、1960年の独立以来、紛争が散発する中部アフリカ地域において、政治的な安定を保っている。また、原油、天然ガス、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しているほか、鉄鉱石、ボーキサイト、コバルト等の天然資源にも恵まれている。他方、近年の経済成長低迷等の影響により、同国では貧困問題の解決に向けた取組が十分にできない状況にある中、同国における社会・経済の安定的発展は、アフリカ中部地域の安定を維持する上でも、また、資源等の潜在的可能性に注目する民間企業の活動の環境整備をする上でも不可欠である。

3. 基本方針

経済社会の安定に向けた経済成長と雇用拡大への支援: 2009年に同国が採択した「成長と雇用のための戦略文書(GESP)」に基づく経済成長と雇用拡大の取組を支援するため、以下の分野において重点的に支援を展開する。

4. 重点分野

- (1) 教育を中心とする人的資源開発: 研修を通じて教員の能力強化及び教育の質の向上に貢献するとともに、ボランティア派遣等を活用して就学前教育及び小学校での情操教育と保健衛生教育の導入を支援する。また、中等教育や技術教育・理数科教育の分野での支援も検討する。
- (2) 中小企業振興等を中心とする経済開発: 中小企業振興政策に係る支援や研修等を通じて、カメルーン中小企業振興に係る官民間関係者の能力向上の支援を行う。
- (3) 農業・農村開発: ネリカ米を中心とする稲作栽培技術の移転と稲作振興支援を行い、同国における米の自給率を向上させること及び周辺国への稲作普及の拠点となることを目指す。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

カメルーン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	15.93 億円 ・第五次地方給水計画 (7.68) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.25)	
2013 年度	な し	3.83 億円 ・極北州ディアマレ及びマヨ・カニ地区 給水・衛生改善計画 (UNICEF連携) (3.74) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2014 年度	62.64 億円 ・バチエンガーレナ間道路整備計画 (62.64)	6.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(6.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2014 年度 までの累計	233.31 億円	272.12 億円	76.63 億円(74.33 億円) 研修員受入 1,021 人 専門家派遣 219 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対カメルーン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	6.06	31.45 (6.04)	4.52	42.03
2011年	3.96	13.03	7.03	24.01
2012年	5.75	1.00 (1.00)	9.24	16.00
2013年	7.66	26.67 (17.60)	7.00	41.32
2014年	10.42	8.80 (7.63)	5.82	25.05
累計	30.42	335.95 (32.80)	78.84	445.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対カメルーン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2009年	フランス	226.03	ドイツ	91.04	米国	31.42	ベルギー	23.96	スペイン	15.19	8.11	414.59
2010年	フランス	200.27	ドイツ	90.53	日本	42.03	米国	17.96	スペイン	9.05	42.03	384.85
2011年	フランス	203.58	ドイツ	97.25	日本	24.01	米国	20.12	カナダ	12.24	24.01	382.02
2012年	フランス	151.49	ドイツ	88.99	米国	26.77	日本	15.99	韓国	15.51	15.99	321.46
2013年	フランス	181.80	ドイツ	84.19	日本	41.33	米国	34.92	韓国	7.18	41.33	372.89

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	IMF-CTF	147.30	EU Institutions	59.22	IDA	49.10	GFATM	32.95	AfDF	29.61	65.77	383.95
2010年	IDA	84.47	EU Institutions	74.22	AfDF	57.78	GFATM	11.98	GAVI	11.92	41.71	282.08
2011年	EU Institutions	76.00	IDA	75.75	GFATM	73.27	AfDF	35.12	GAVI	25.83	29.08	315.05
2012年	EU Institutions	113.83	IDA	91.22	AfDF	76.04	GAVI	22.98	GFATM	20.04	45.39	369.50
2013年	IDA	162.05	EU Institutions	92.56	GFATM	39.21	AfDF	38.68	GAVI	23.12	54.13	409.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バンベ公立小学校建設・機材整備計画
ンコルンゴック公立小学校建設・機材整備計画

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

